

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和6年9月13日号)

●令和5年度事業報告及び決算を可決・承認

7月29日(月)に開催しました第16回理事会・代議員会合同会議において、令和5年度の実業報告及び決算について承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 令和5年度事業報告

(1) 適用状況

		令和5年度	令和4年度	増減数
実施事業所数		78事業所	79事業所	▲1事業所
加入者数	男子	1,511人	1,525人	▲14人
	女子	248人	262人	▲14人
	合計	1,759人	1,787人	▲28人
平均年齢		46.6歳	46.8歳	▲0.2歳

(2) 給付状況

		令和5年度		令和4年度	
		件数	金額	件数	金額
老齢給付	年金	14人	328,552円	13人	267,134円
	一時金	47件	6,913,961円	41件	5,266,043円
脱退一時金		129件	12,838,902円	109件	9,909,362円
遺族一時金		2件	187,571円	2件	292,414円

(3) 掛金拠出状況

	納付決定額①	納付済額②	未納額	収納率(②/①)
標準掛金	46,010千円	46,010千円	0円	100.0%
事務費掛金	23,005千円	23,005千円	0円	100.0%

掛金の納付時期は、毎月末日(金融機関の休業日である場合は前営業日)となります。

(4) 年金通算状況

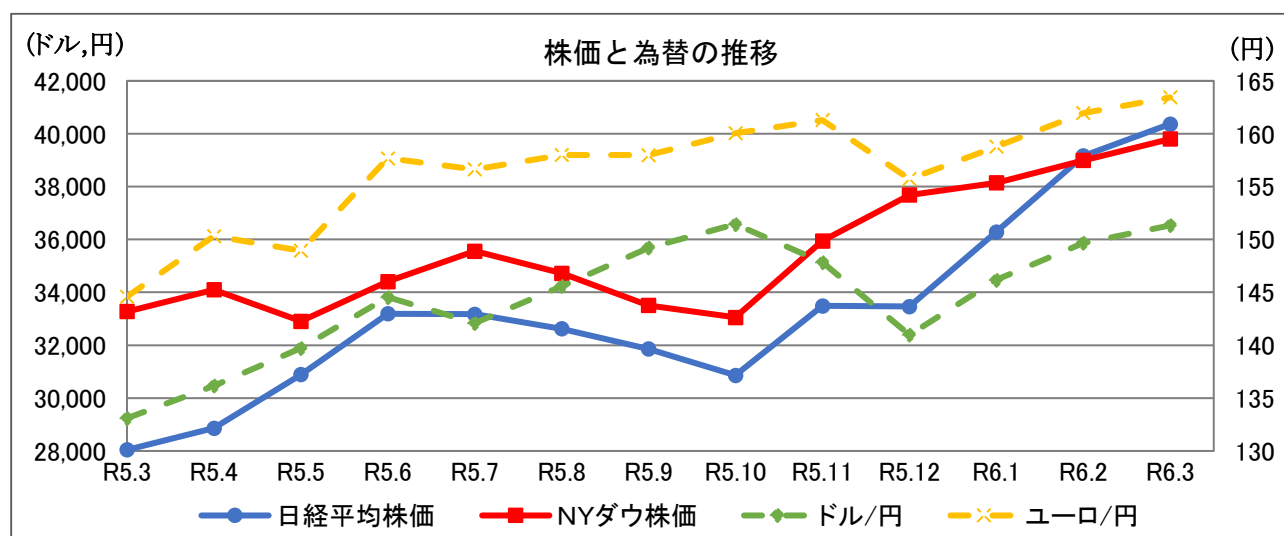
	移換先	件数
脱退一時金相当額	企業年金連合会	4件
	個人型確定拠出年金	0件
	企業型確定拠出年金	0件
	確定給付企業年金	0件
	厚生年金基金	0件

(5) 資産運用状況

日銀が金融緩和政策を2度にわたって修正したことなどから、日本の国債利回りが上昇したことが要因となって、国内債券はマイナス収益となりましたが、日銀の緩和的な金融政策の継続や海外投資家の大規模な日本株買い、欧米の利上げ継続による円安の進行から国内株式は大幅なプラス収益になりました。外国株式も米国の早期利下げ期待や企業の好決算が相次いだことから上昇したのに加えて、為替の円安もプラスとなり、大幅なプラス収益になりました。

この結果、総合収益は1,936万円、修正総合利回りは+7.77%と目標収益率1.5%に対して、6.27%も上回る資産運用結果となりました。

	総合収益	修正総合 利回り	時価総額	構成比	基本アセット ミックス	乖離幅
基金合計	1,936万円	7.77%	27,726万円	100.0%	100%	
国内債券	▲199万円	▲1.76%	12,270万円	44.3%	45%	▲0.7%
一般勘定	71万円	0.92%	7,946万円	28.7%	30%	▲1.3%
国内株式	1,107万円	39.83%	3,569万円	12.9%	11%	1.9%
外国債券	164万円	15.04%	1,346万円	4.9%	5%	▲0.1%
外国株式	792万円	38.32%	2,586万円	9.3%	9%	0.3%



2. 令和5年度決算

(1) 年金経理

損益計算書の収益は、掛金等収入が前年度に比べ151万円減の4,243万円。資産運用による運用収益は1,936万円。費用は、給付費・移換金が前年度に比べ347万円増の2,111万円になりました。

貸借対照表の年金資産は、前年度に比べ3,978万円増の27,726万円。責任準備金は、前年度に比べ3,925万円増の27,345万円になりました。

純資産額^(※)は、前年度に比べ3,947万円増の27,367万円。責任準備金(下限額)にあたる数理債務は、前年度に比べ2,373万円増の25,653万円になりました。実質的な剰余金に当たるリスク充足額は、前年度に比べ1,574万円増の1,713万円になりました。剰余金が増加した原因は、修正総合利回りが目標収益率を大きく上回ったことが要因です。

(※)純資産＝預貯金・未収掛金＋年金資産－未払給付費等

損益計算書(簡易版)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和5年度	令和4年度	科 目	令和5年度	令和4年度
給付費・移換金	2,111	1,764	掛金等収入	4,243	4,394
運用報酬・業務委託費等	121	136	運用収益	1,936	0
運用損失	0	266			
責任準備金増加額	3,925	2,228			
当年度剰余金	22	0			
総 合 計	6,179	4,394	総 合 計	6,179	4,394

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

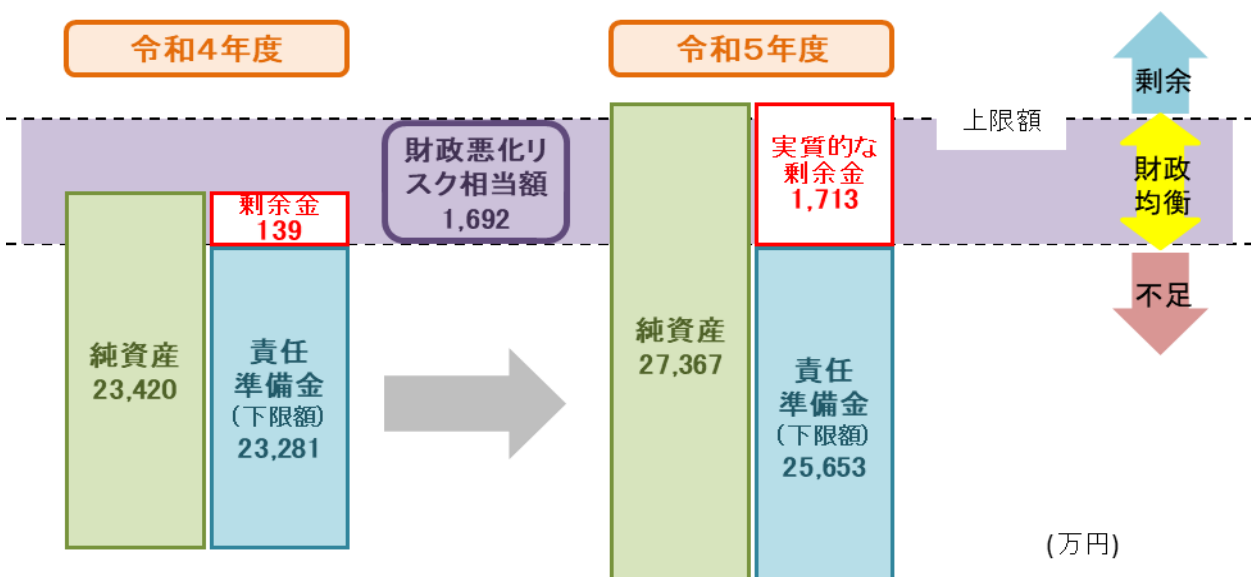
(令和6年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和5年度	令和4年度	科 目	令和5年度	令和4年度
預貯金・未収掛金	705	721	未払給付費等	1,064	1,049
年金資産	27,726	23,748	責任準備金	27,345	23,420
信託資産	19,780	16,666	当年度剰余金	22	0
保険資産	7,946	7,082			
総 合 計	28,431	24,469	総 合 計	28,431	24,469

	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
財政悪化リスク相当額	1,692	1,692	数理債務	25,653	23,281
リスク充足額	1,713	139	未償却過去勤務債務	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。



(2) 財政検証

決算結果から年金財政の健全性をチェックすることが財政検証です。基準は、継続基準と非継続基準の2種類があり、2つともクリアする必要があります。基準に抵触した場合には、掛金の見直し等が必要となります。

①継続基準

継続基準とは、今後も制度が継続していくうえで、将来の給付のために保有しておくべき年金資産(責任準備金)を保有しているかどうかを検証します。

純資産額が責任準備金(下限額)より少ない場合、積立不足となることから、純資産額を責任準備金(下限額)で割った値が、積立水準Ⅰ又は、積立水準Ⅱの基準をクリアしていることが必要となります。

積立水準Ⅰ…純資産額／責任準備金(下限額)＝1.00 以上

積立水準Ⅱ…(純資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金(下限額)＝1.00 以上

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
純資産額①	27,367万円	23,420万円	21,191万円	18,128万円
責任準備金(下限額)②	25,653万円	23,281万円	20,456万円	17,333万円
許容繰越不足金③	11,484万円	11,667万円	11,963万円	12,000万円
積立水準Ⅰ ①／②	1.06	1.00	1.03	1.04
積立水準Ⅱ (①＋③)／②	1.51	1.50	1.62	1.73

②非継続基準

非継続基準とは、制度を終了した場合に加入者や受給権者の加入期間に応じた給付を支払うために必要な資産(最低積立基準額)を保有しているかどうかを検証します。

積立水準…純資産額／最低積立基準額＝1.00 以上

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
純資産額①	27,367万円	23,420万円	21,191万円	18,128万円
最低積立基準額④	23,205万円	21,220万円	18,726万円	15,360万円
積立水準 ①／④	1.17	1.10	1.13	1.18

検証結果

継続基準及び非継続基準とも積立水準をクリアしているため、掛金の見直し等を行う必要はありません。

(3) 業務経理業務会計

損益計算書の収益は、事務費掛金収入が前年度に比べ 75 万円減の 2,122 万円になりました。費用は、前年度に比べ 81 万円増の 1,784 万円になりました。費用が増加した主な科目は、業務委託費等が 38 万円増、固定資産の購入が 19 万円増、役職員給与・諸手当が 16 万円増となりました。

このことから、当年度剰余金は前年度に比べ 157 万円減の 338 万円になりました。当年度剰余金は、繰越剰余金に積み増しすることとします。

損益計算書(簡易版)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：万円)

費用勘定			収益勘定		
科 目	令和5年度	令和4年度	科 目	令和5年度	令和4年度
事務費	796	784	事務費掛金収入	2,122	2,197
役職員給与・諸手当	522	506	雑収入	0	0
需用費	222	225			
その他	52	53			
代議員会費・雑支出	48	36			
業務委託費等	921	883			
固定資産の購入	19	0			
当年度剰余金	338	494			
総 合 計	2,122	2,197	総 合 計	2,122	2,197

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

(令和6年3月31日現在)

(単位：万円)

資産勘定			負債勘定		
科 目	令和5年度	令和4年度	科 目	令和5年度	令和4年度
流動資産	3,832	3,443	流動負債	1,261	1,209
固定資産	37	19	基本金	37	19
			繰越剰余金	2,233	1,739
			当年度剰余金	338	494
総 合 計	3,869	3,461	総 合 計	3,869	3,461

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

●令和6年8月末現在の資産運用状況

【市場動向】

国内債券…4月から日銀の追加利上げの可能性が意識されたこと、7月末に政策金利が0.25%へ引き上げられたことから利回りが上昇しました。

国内株式…8月上旬に米国の景気後退懸念の高まりや急速な円高進行から不安心理が高まって、過去最大の下げ幅を記録するなど下落しました。

外国債券…米国の物価上昇の鈍化や雇用関連指標の悪化などから景気後退懸念が高まり、米国の早期大幅利下げ観測から利回りは低下しました。

外国株式…米国の景気後退懸念の高まりから一時急落したものの、早期の大幅利下げ観測や米国経済のソフトランディング期待から上昇しました。

為替相場…ドル/円は、7月上旬まで円安方向で推移していたものの、米国の利下げ観測や日銀の利上げから円高に転じ急激な円高となりました。

【運用実績】

日銀の利上げなどによる国内債券利回りの上昇から国内債券がマイナス収益となったこと、為替の急激な円高が国内株式及び外貨建資産の収益にマイナスの影響を与えたことから、**総合収益は▲88万円、修正総合利回りは▲0.31%になりました。**

目標収益率0.63%(目標運用利回り年1.5%の5ヶ月分)に対して、0.94%下回っている状況です。

年金資産運用状況(令和6年4月1日～令和6年8月31日)

	総合収益	修正総合 利回り	時価総額	構成比	基本アセット ミックス	乖離幅
基金合計	▲88万円	▲0.31%	28,839万円	100.0%	100%	
国内債券	▲155万円	▲1.34%	11,456万円	39.7%	45%	▲5.3%
一般勘定	10万円	0.10%	9,799万円	34.0%	30%	4.0%
国内株式	▲28万円	▲0.81%	3,457万円	12.0%	11%	1.0%
外国債券	▲2万円	▲0.19%	1,339万円	4.6%	5%	▲0.4%
外国株式	87万円	3.35%	2,785万円	9.7%	9%	0.7%

